

株主通信

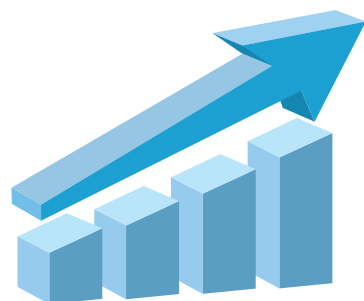


株主通信 リニューアル！
より多くの方に、もっと分かりやすく
情報をお届けするために、株主通信
「双」をリニューアルしました。



双日株式会社
証券コード：2768

当期純利益 (当社株主帰属)



当期純利益は前期比160億円増加の568億円となりました。

☞ P5 財務ハイライト

将来の成長に向けた 新規投融資



「中期経営計画2017」3年間で、合計3,150億円の投融資を実行しました。

☞ P6 トピックス (新しい取り組みのご紹介)

サステナビリティ (持続可能性) のための取り組み

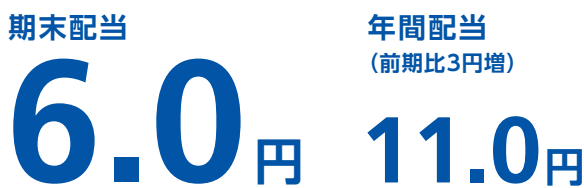
サステナビリティ チャレンジ 設定



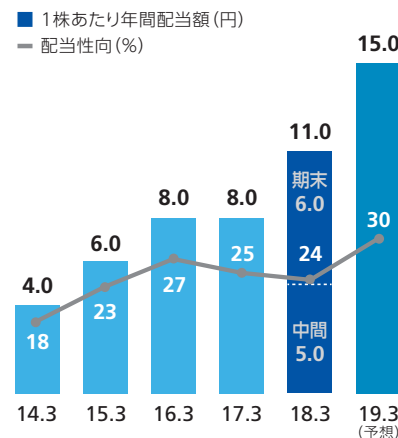
2018年4月、サステナビリティに関する長期ビジョン「サステナビリティ チャレンジ」を設定しました。

☞ P7 ESGインフォメーション

2018年3月期 配当



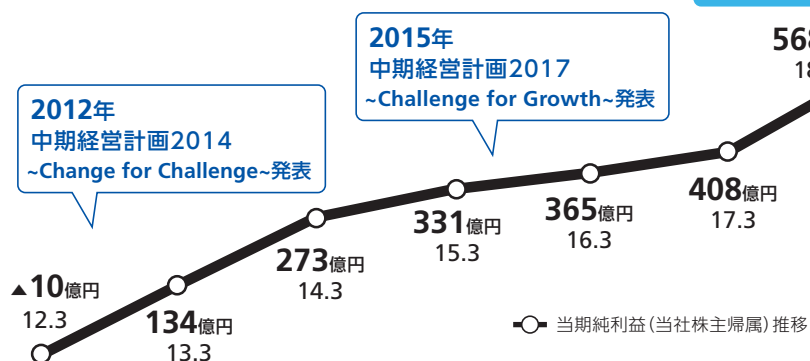
2018年3月期の期末配当は6円、年間配当は前期比3円増の11円とさせていただきます。



中期経営計画2017が終了

安定的な収益基盤を拡大

2018年4月、新中期経営計画2020がスタートいたしました。これまでの取り組みを確実に成長に結びつけ、将来の飛躍に向けた挑戦を行ってまいります。



さらなる成長に向けて

2018年 中期経営計画2020

~Commitment to Growth~発表 着実な成長の実現

2021年3月期目標 当期純利益 (当社株主帰属)

750 億円以上

- さらなる成長に向けた投資の継続
- 財務規律の堅持と成長への機能強化
- 実行済み案件による確実な収益貢献

☞ P2 社長メッセージ

社長メッセージ

さらなる成長に向けた投融資と事業・資産の Value Upで着実な成長を実現します



代表取締役社長 藤本 昌義

株主の皆さまには日頃より多大なるご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

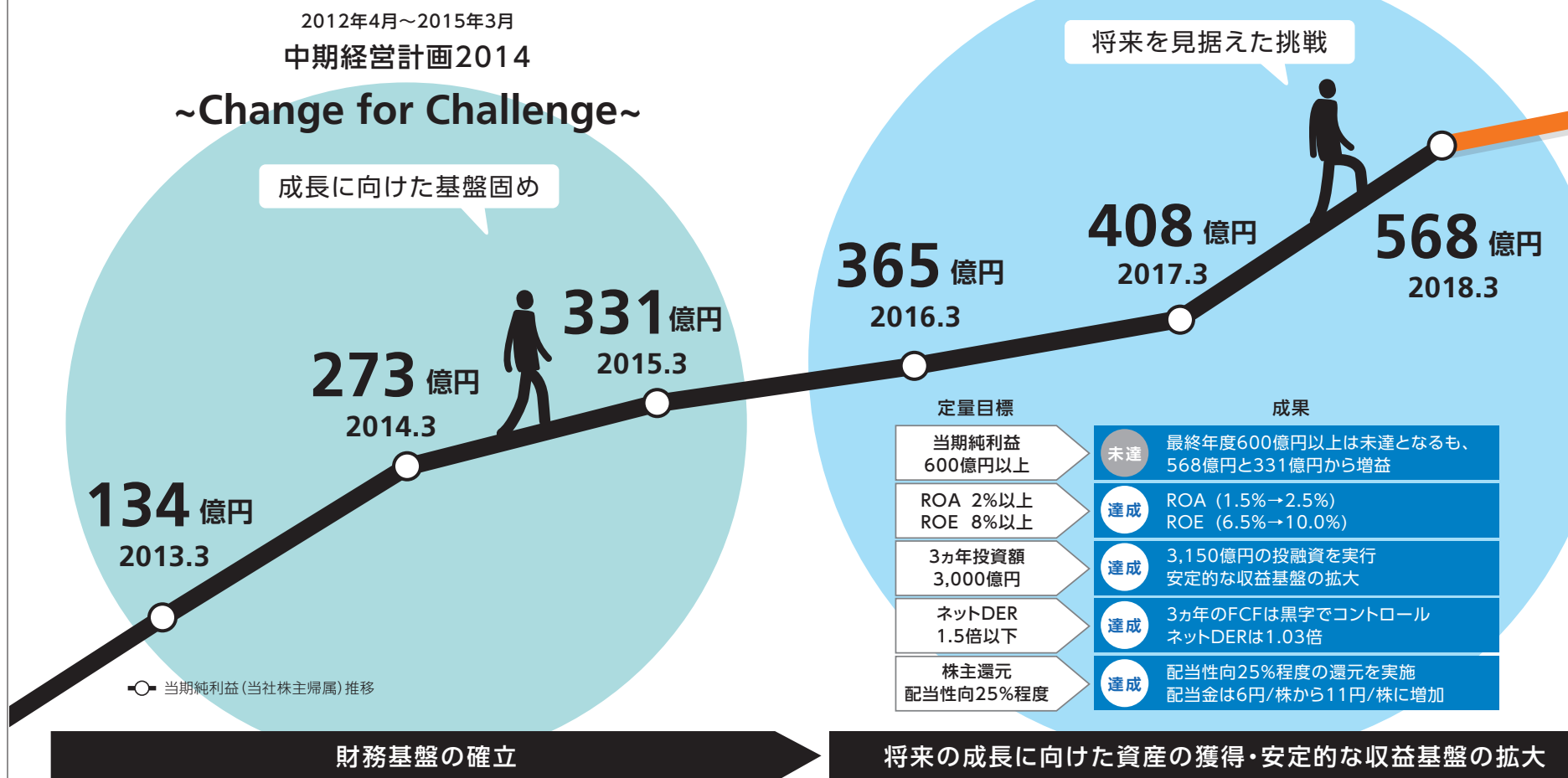
昨年6月に代表取締役社長として双日の経営のバトンを引き継いで1年が経ちました。企業理念に謳う“新たな価値と豊かな未来を創造”していくことが双日の存在意義であり、成長の姿であることを心に刻み、双日の持続的な成長と企業価値向上のために、引き続き取り組んでまいります。

将来の成長を見据えた投融資を実行し安定的な収益基盤を拡充しました

2015年4月に始動した「中期経営計画2017 ~Challenge for Growth~」は、2018年3月期の活動をもって完了しました。定量目標のうち、ROA 2%以上/ROE 8%以上、ネットDER 1.5倍以下、配当性向25%程度については目標を達成することができました。また、当期純利益600億円という目標は未達とはなりましたが、2018年3月期の当期純利益は568億円と、達成に近いレ

安定的な収益基盤を拡大。そして、次のステージへ

2015年4月~2018年3月
中期経営計画2017
~Challenge for Growth~



ベルまできたと考えています。成長に向けた新規投融資については、非資源分野を中心に計画していた3,000億円を上回る3,150億円を実行し、資源関連を中心に資産の入れ替えも機動的に行いました。財務の健全性を確保したうえで、安定的な収益基盤を一層拡大させてきたことが「中期経営計画2017」の成果と考えています。

本部別にみると、当期純利益が50億円以上の本部は2015年3月期では化学本部のみでしたが、2018年3月期はそれに自動車、環境・産業インフラ、石炭・金属、リテール・生活産業の4本部が加わり、「収益の塊」の創出が着実に進んでいることを実感しています。

成長への強い決意を、Commitment to Growthという言葉に込めました

「中期経営計画2017」の成果を踏まえて策定したのが、2019年3月期から2021年3月期までの3ヵ年を対象期間とする「中期経営計画2020」です。これまでの取り組み

を確実に成長に結びつけ、将来の飛躍に向けた挑戦を行うことにコミットする決意を、Commitment to Growthという副題と「着実な成長の実現」というテーマに込めました。定量目標としては、「前期比10%程度の利益成長」「当期純利益750億円以上」「ROA 3%超」「ROE 10%超」「中計3ヵ年累計での基礎的CFの黒字」「ネットDER 1.5倍以下」の6つを掲げています。

安定的な収益の実現に向けた施策としては、投融資からの確実な収益貢献と、既存事業のバリューアップの徹底、赤字・低効率事業からの撤退・見直しに継続して取り組んでいきます。「中期経営計画2017」でも実績のある自動車、航空・交通、電力をはじめとしたインフラ系や、リテール領域での優良資産の積み上げに加え、化学、食料・アグリビジネス領域においても投融資実行のための支援体制を強化することで、本中計の3ヵ年で3,000億円の投融資を実行し、全社でバランスの良い収益基盤を築いていく

考えです。2021年3月期には、「中期経営計画2017」で実行した投融資から120億円程度、「中期経営計画2020」で計画する投融資から100億円程度の収益貢献を見込んでいます。

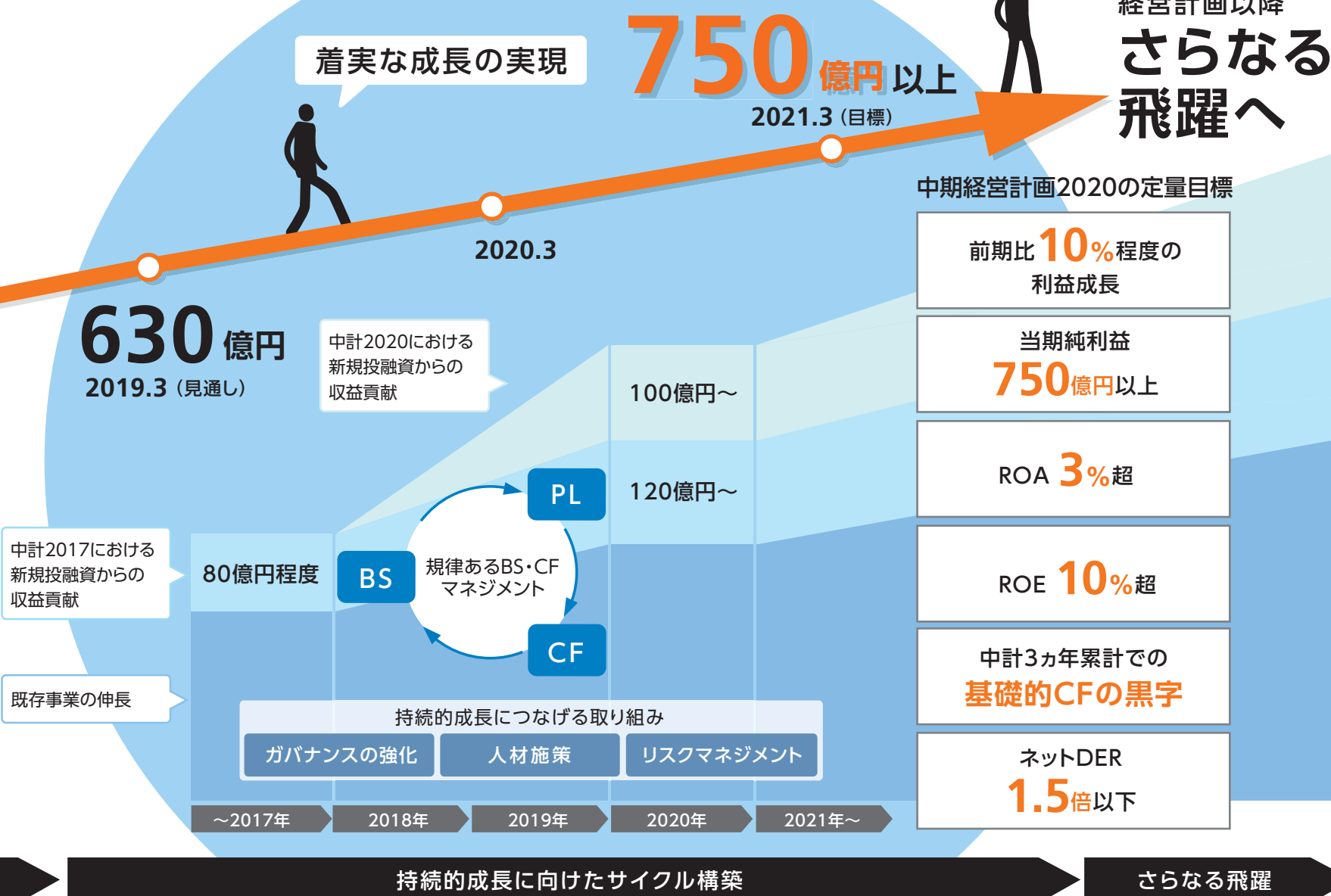
規律あるBS・CFマネジメントと経営基盤の強化で持続的な成長を目指します

成長に向けた財務戦略として、良質な資産の積み上げと資産の入れ替えによりキャッシュを創出すると同時に、自己資本を積み上げ、さらに良質な資産への投資と株主還元を行う、好循環サイクルを維持していきます。この規律あるBS(バランスシート)・CF(キャッシュ・フロー)マネジメントが、基本的な考え方です。

また、持続的な成長に向けて、ガバナンスや人材施策、リスクマネジメントの諸領域で経営基盤の強化に取り組んでいきます。取締役会の下部組織として執行への監督強化を意図した内部監査小委員会の新設やグ

2018年4月～2021年3月

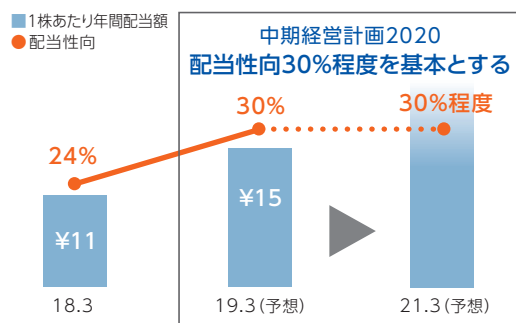
中期経営計画2020 ~Commitment to Growth~



社長メッセージ

ループ会社のガバナンス強化を進める一方、人材育成や働き方改革などのさまざまな人材施策に取り組み、多様な人材が活躍できる環境を整えます。リスクマネジメントに関しては、金利上昇や為替変動などの多様化するリスクに備え、その高度化を図っていきます。

株主還元に関しては、安定的な配当を継続するとともに、内部留保の拡充と有効活用により、競争力の一層の強化と株主価値の向上を図ることを基本方針としています。この方針のもと、利益水準の向上に伴い、株主還元の拡充を図るため、「中期経営計画2017」では25%程度としていた連結配当性向を「中期経営計画2020」では30%程度とすることといたしました。



9本部の強みを総合力として発揮し、さらなる成長を実現します

成長に向けた取り組みは「中期経営計画

2020」で終わるわけではありません。「中期経営計画2017」の成果を確実に収益化し、成長に向けた規律ある投資を継続していくことで着実な成長を実現する、そして、それを将来にわたる持続的な成長に結びつけていくというのが「中期経営計画2020」であり、その先の中期経営計画では当期純利益1,000億円を目指したいと考えています。

次期中期経営計画以降のさらなる飛躍を見据え、持続的な成長サイクルの構築を進めていく方針です。確実に成長機会をとらえ、各本部の強みを総合力として発揮するために、本部の枠組みを超えた、より大きな戦略に基づく事業構築が不可欠であり、そのために最適な組織編成と支援体制の整備を進めていきます。

新たな領域へのチャレンジも重要なテーマです。刻々と変化する経営環境に迅速かつ的確に対応するため、AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)を活用した業務効率化、生産性の向上、新技術の取り込みについても積極的に進めます。

また、企業理念の実現と持続的な成長に向けて、私自身が委員長を務めるサステナビリティ委員会が中心となり、サステナビリティ(持続可能性)の考え方を従前以上に経営に取り込み、環境・社会課題解決と事業の融合促進に注力してまいります。

現場力・スピード・イノベーションで、ステークホルダーの期待にこたえます

私が社長就任以来、社員に向けて発信してきた言葉に「現場力・スピード・イノベーション」があります。当社にとって人材は最も大切な財産です。年齢にかかわらず、やる気と能力のある社員に仕事を任せ、経験値を蓄積することで現場力を高めていきたいと思っています。そして、スピード感ある決断ができる風通しの良い会社、また、社員が日々の仕事において自由な発想を持ち続け、新しいアイデアからイノベーションを生みだすことができる会社、そういった会社にしていきたいと考えています。

これらの「現場力・スピード・イノベーション」をキーワードに、双日グループは将来にわたる持続的な成長を実現し、ステークホルダーの皆さまのご期待に応えてまいります。株主の皆さまには、引き続き、ご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



アナリスト

5月2日、中期経営計画2020 説明会開催

Q&A

企業分析の専門家である証券アナリストの方々からいただいた質問と当社からの回答の一部をご紹介します。

Q 中計2020で目標に掲げている当期純利益750億円以上という数字の達成確度をどうみていますか

A 中計2017において、最終年度(2018年3月期)に純利益を568億円まで上げましたが、目標の600億円に足りなかったのは、中計初年度と2年目の市況環境が悪く、投資で遅れが生じたためと考えています。今回の中計2020では、市場に対して、中計2017で実行した3,150億円の投融資を確実に収益につなげるところを見せたい。中計2020は非常に堅実な計画であり、純利益750億円以上という数字は達成確度が高い数字だと考えています。

Q 収益に占める石炭事業の割合が高く、サステナビリティ(持続可能性)と相反する部分もあるように見えますが、今後の取り組み方を教えてください

A 石炭事業が大きな収益を上げていることは事実です。しかしながら、脱炭素社会の実現はパリ協定のもと世界が取り組むべき共通の目標と考えており、当社としては、石炭事業における一般炭の割合を徐々に減らしていきつつ、石炭の代替となるエネルギーとして、再生可能エネルギー事業やLNGの取り扱いを増やし、低炭素社会を実現し、脱炭素社会に向けた挑戦を続けていきます。

Q 配当性向を30%に引き上げた背景を、財務的観点から踏まえて教えてください

A 従前から、安定的かつ継続的な配当を行うことを配当方針とし、安定的に一定の規模感のある収益を上げることをその前提と考えています。2018年3月期は、568億円の当期純利益を上げ、2019年3月期の見通しは630億円と、今後の成長原資を確保するために、内部留保の拡充と自己資本の積み上げを図りますが、配当性向を30%程度に引き上げても、その原資は十分確保できると判断しました。財務的な観点から、今回の中計では、配当支払い後の基礎的CFの黒字を目標に加え、配当に関わるCFについても、十分管理をしながら進めていく方針です。

説明会の動画を配信しています



URL
<https://www.sojitz.com/jp/corporate/strategy/plan/>

財務ハイライト (2018年3月期)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/financial/> [双日 決算] 検索

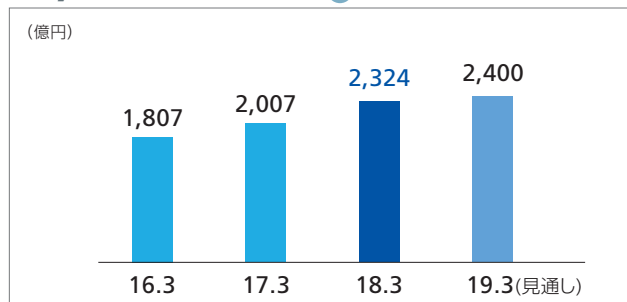
POINT 1 当期純利益(当社株主帰属)は、海外での自動車卸売販売台数増加、インフラ関連の収益貢献、石炭販売価格上昇や鉄鋼事業会社の増益などにより、前期比160億円増の568億円となりました。

POINT 2 会社の収益力を示すROAとROEは着実に向上し、ROA2.5%、ROE10.0%と「中期経営計画2017」の目標(ROA2%、ROE8%)を達成しました。

POINT 3 ネットDERは1.0倍と「中期経営計画2017」3年間を通して、目標である1.5倍以下の安定した財務基盤を維持しています。

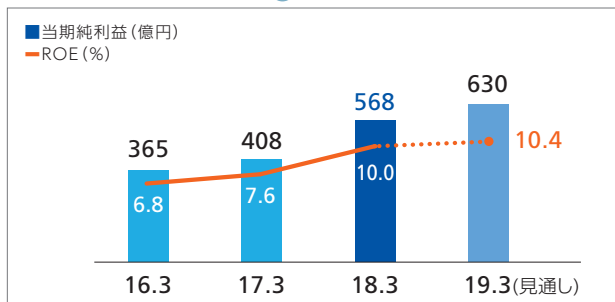
売上総利益

2,324億円 317億円増



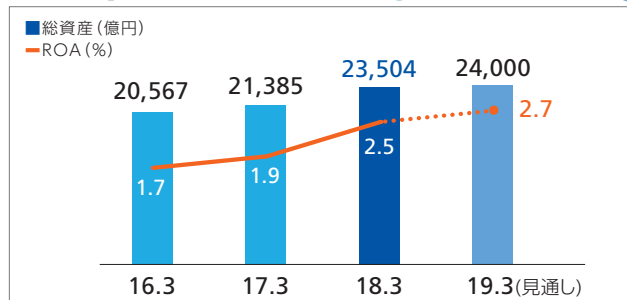
当期純利益(当社株主帰属)/ROE※1

当期純利益 568億円 160億円増 ROE 10.0% 2.4%増



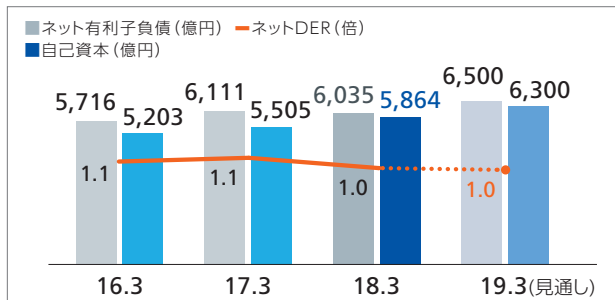
総資産/ROA※2

総資産 2兆3,504億円 2,119億円増 ROA 2.5% 0.6%増



ネット有利子負債/自己資本/ネットDER※3

ネットDER 1.0倍 0.1ポイント減

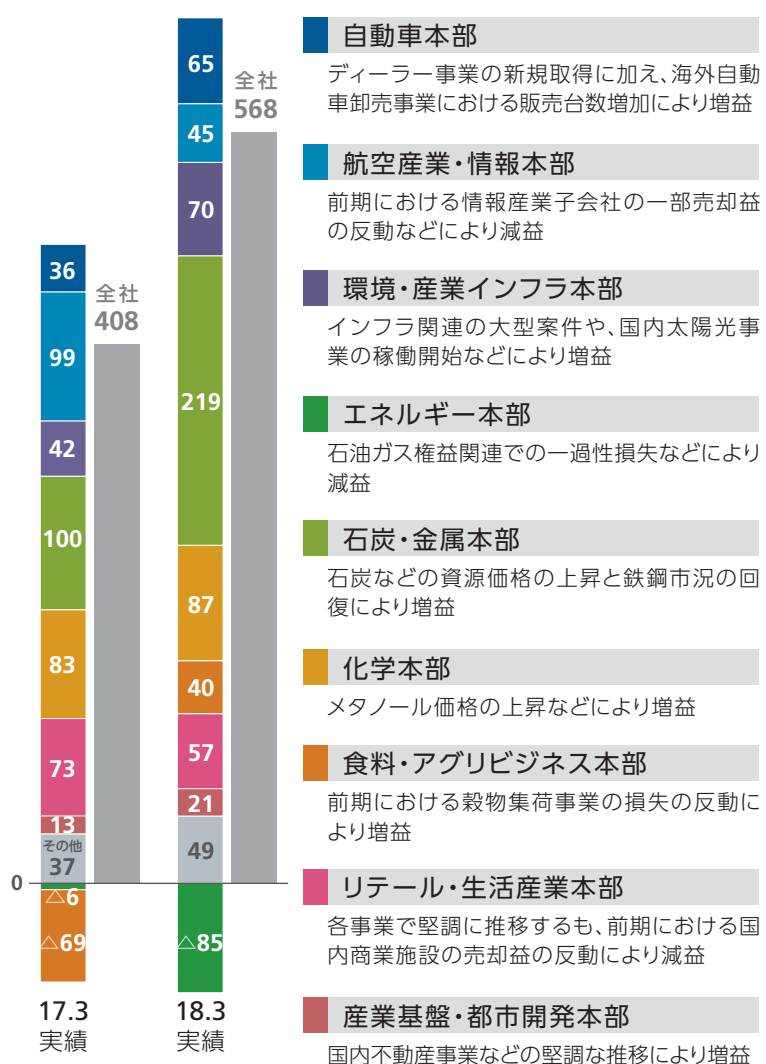


語句説明

- ※1 ROE: 株主資本利益率とも言われ、収益性を測ります。株主が投資した金額で企業がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROE=当期純利益÷自己資本
- ※2 ROA: 総資産利益率とも言われ、事業の効率性と収益性を測ります。資産がどのくらい利益を上げているのかを示す指標です。ROA=当期純利益÷総資産
- ※3 ネットDER: 企業財務の健全性、安全性を測ります。ネット有利子負債が自己資本の何倍に当たるかを示す指標です。

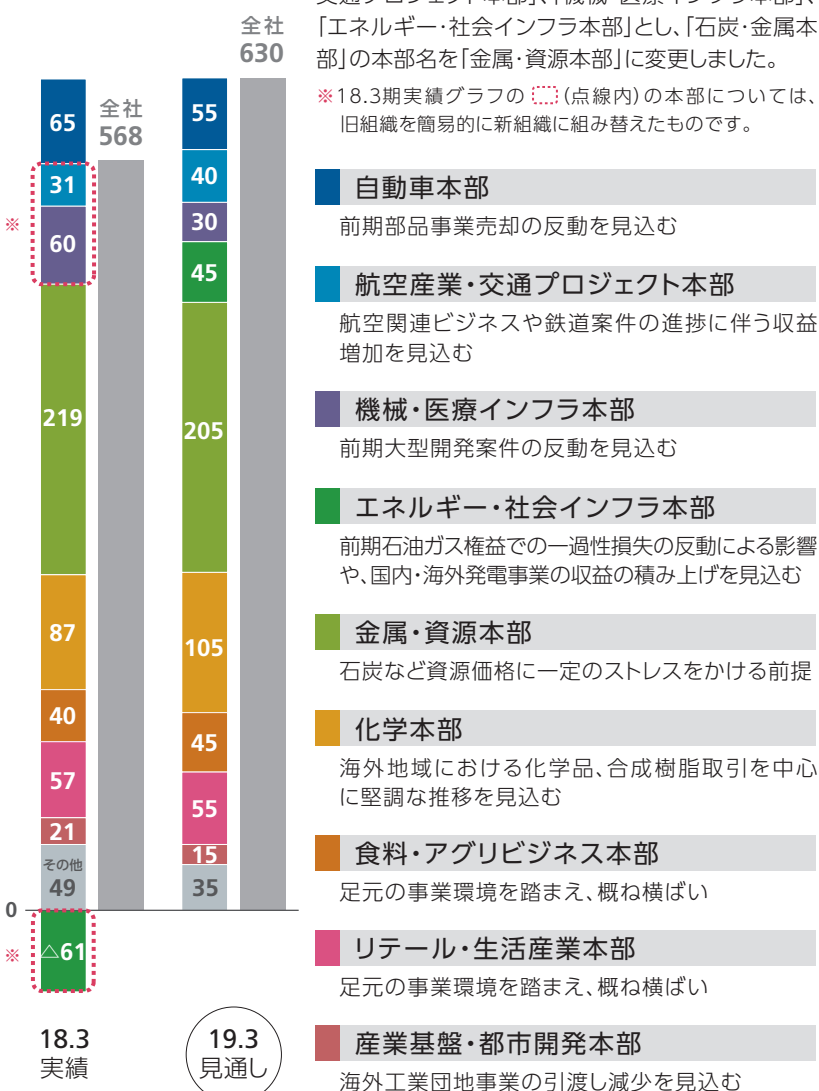
セグメント別当期純利益(当社株主帰属)

(単位: 億円)



新組織 (2018.4~)

(単位: 億円)



2018年4月、「航空産業・情報本部」、「環境・産業インフラ本部」、「エネルギー本部」を再編し、「航空産業・交通プロジェクト本部」、「機械・医療インフラ本部」、「エネルギー・社会インフラ本部」とし、「石炭・金属本部」の本部名を「金属・資源本部」に変更しました。

※18.3期実績グラフの(点線内の)本部については、旧組織を簡易的に新組織に組み替えたものです。

- 自動車本部**
前期部品事業売却の反動を見込む
- 航空産業・交通プロジェクト本部**
航空関連ビジネスや鉄道案件の進捗に伴う収益増加を見込む
- 機械・医療インフラ本部**
前期大型開発案件の反動を見込む
- エネルギー・社会インフラ本部**
前期石油ガス権益での一過性損失の反動による影響や、国内・海外発電事業の収益の積み上げを見込む
- 金属・資源本部**
石炭など資源価格に一定のストレスをかける前提
- 化学本部**
海外地域における化学品、合成樹脂取引を中心に堅調な推移を見込む
- 食料・アグリビジネス本部**
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- リテール・生活産業本部**
足元の事業環境を踏まえ、概ね横ばい
- 産業基盤・都市開発本部**
海外工業団地事業の引渡し減少を見込む

トピックス (2017年10月~2018年3月)

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/news/> 双日 ニュースリリース 検索

当社の新しい取り組みをご紹介します

※()内の年月はニュースリリース発表年月です。

欧州



日系商社としては欧州初となる**スペインのLNG受入基地**事業に資本参画 (2017年10月発表)

担当者
より一言

スペインの先進的なガス制度の把握に苦劳しましたが、社内関係部署と協力し、同国ムガルドスLNG受入基地事業への参画にこぎつけることができました。現地訪問時には州政府から熱烈な歓迎を受けるなど、総合商社双日への期待の大きさを実感しました。同国内だけでなくアジアにもLNGを出荷するこの基地とともに、地域に根差したグローバルな事業展開を進めていきます。



原子力・エネルギー事業部
エネルギー事業第二課
浜岡 知希



ロシアでスバル車のディーラー事業に参入 (2018年2月発表)

Asia & Oceania

アジア・大洋州

フィリピン最大手の工業団地開発・運営会社と、フィリピン国内における**工業団地の販売代理契約**を締結 (2017年11月発表)

双日建材、インドネシアで**内装用建材**の販売および**施工管理会社**を設立 (2017年12月発表)



マレーシアに日系レストラン集合施設をグランドオープン (2018年1月発表)

担当者
より一言

2016年の入社以来、本施設開発運営事業に携わってきました。2018年1月18日、「優れた食材×おもてなし×賑わいのある空間」をコンセプトに、「ジェーズ・ゲート・ダイニング」は無事開業を迎えることができました。安定的な経済成長が今後も見込まれるマレーシアにおいて、日本水準の食事とサービスの提供を通し、末永く支持される施設づくりを目指していきます。



投資マネジメント部
投資事業課
井出 喜文



双日プラネット、**ベトナムで包装資材製造**事業に参入 (2018年1月発表)



フィリピンにおいて、**小麦粉製造**および**小麦粉を中心とした食料原料販売とパン製造・販売**に参入 (2018年3月発表)

日本

日本でBMW・MINIの自動車販売事業に参入 (2017年11月発表)



(株)コイワイと**3Dプリンタによる金属製品製造**事業に参入 (2017年11月発表)

畜肉関連事業における**マーケティング会社「ミートワン」**を設立 (2017年12月発表)

女性活躍推進に優れた上場企業として「**なでしこ銘柄2018**」に選定 (2018年3月発表)



ANAホールディングス(株)と**共同でビジネスジェットチャーター手配**事業に参入 (2018年3月発表)

記者発表に参加する藤本社長(左)

担当者
より一言

米国・ボーイング社の民間航空機の日本総代理店としての取り組みに始まって以来60年を超える歴史を重ねる当社の航空機関連事業は、お客さまである本邦内航空会社との信頼関係の歴史でもあります。また、ビジネスジェット事業では国内初の国際線チャーター運航事業に参入し、機体販売代理店の枠を超えた包括的なサービスを提供することで顧客との信頼関係を築き、業界をリードしてきました。当社の知見を活かし、新たな領域に参入しようとする航空会社のパートナーとして事業を成功に導く。そうした総合社としての資産と情熱を注ぎ、新会社「ANAビジネスジェット(株)」を立ち上げました。ご利用いただく企業リーダー層に、移動効率化による事業機会獲得や収益拡大につながるビジネスツールとして、サービスをご提供してまいります。



航空事業部
ボーイング課
課長 富田 尚良
航空事業部
ビジネスジェット事業課
課長 櫻井 洋平

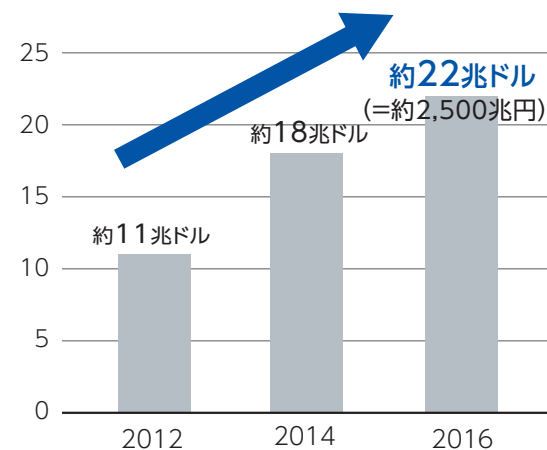
ESGインフォメーション

企業の持続的成長のカギは環境や社会との関わり 拡大を続ける「ESG投資」

投資家をはじめとするステークホルダーの企業評価において、従前の財務情報に加え、持続可能性の観点も重視する動きが加速しています。また、気候変動や人権問題といったグローバル課題が深刻化するなか、企業は事業によって課題解決に取り組み、環境・社会と企業、双方の持続可能性を高めていくことが求められています。その企業の持続可能性を測るものさしとして注目を集めているのが、Environment（環境）、Social（社会）、Governance（企業統治）の頭文字を取った「ESG」情報です。

そして、投資家が企業の財務分析に加えて「ESG」に関わる取り組みを評価に取り入れることにより、企業の持続的成長を促し、中長期的リターンを確保する投資手法を「ESG投資」と呼びます。ESG投資は、欧米を中心に発展してきましたが、2017年7月に年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が「ESG指数^{*1}」を用いた運用を開始したことで、日本でもその認知度が一挙に高まりました。世界に目を向けると、2016年のESG投資額は約2,500兆円(全運用資産残高の約26%)に達しています。

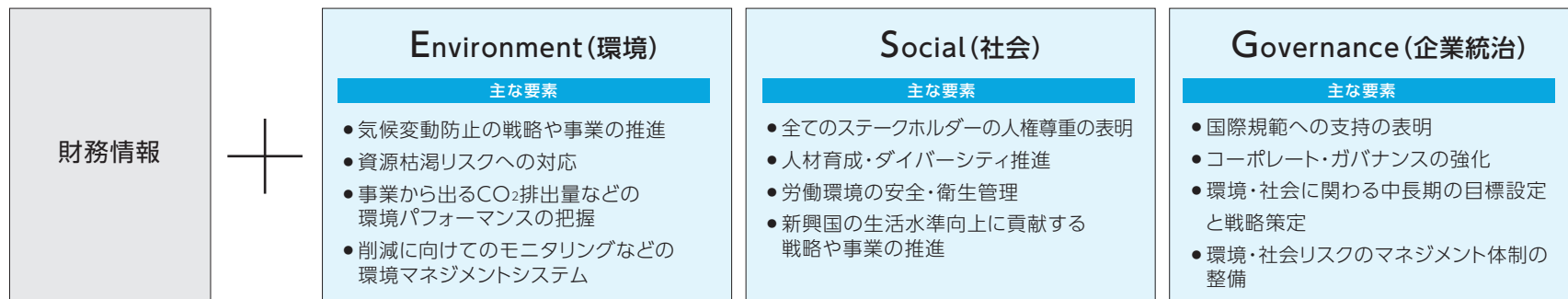
● ESG投資額の推移



出典: GSIA [2016 Global Sustainable Investment Review] をもとに作成

^{*1} ESG指数: 企業をESGの観点から評価し、その評価において優れた企業で構成される株価指数

● ESG投資の判断材料



双日のサステナビリティ(持続可能性)への取り組み

双日は、企業理念の実現と持続的成長のため、6つのサステナビリティ重要課題(人権、環境、資源、地域社会、人材、ガバナンス)を意識し、「双日が得る価値」と「社会に還元する価値」の“2つの価値”の最大化を追求してきました。このサステナビリティの考え方を従前以上に経営に取り込み、環境・社会に関わる課題解決と双日の事業のさらなる融合を図っていきます。

2018年4月には、パリ協定^{*2}や持続可能な開発目標(SDGs)^{*3}などを踏まえた長期ビジョンとして「サステナビリティ チャレンジ」を掲げました。また、従来のCSR委員会を、社長を委員長とするサステナビリティ委員会へと改め、サステナビリティの取り組みを強化・推進する専任組織としてサステナビリティ推進室を新設。「中期経営計画2020」においては、サステナビリティ重要課題ごとの具体的な目標を設定し、その進捗をサステナビリティ委員会がモニタリングし、実績を示していきます。

^{*2} パリ協定: 2015年にパリで開かれた国連気候変動枠組条約締約国会議で合意された枠組み。全参加国・地域に2020年以降の温室効果ガス削減・抑制目標を定めることを求める

^{*3} SDGs: 2015年に国連で採択された、持続可能な世界を実現するための2030年を期限とする国際目標



サステナビリティ向上の取り組みが当社の文化として根付き、着実な持続的成長につながるよう尽力していきます。

サステナビリティ推進室
サステナビリティ推進課
課長 中原 慶子

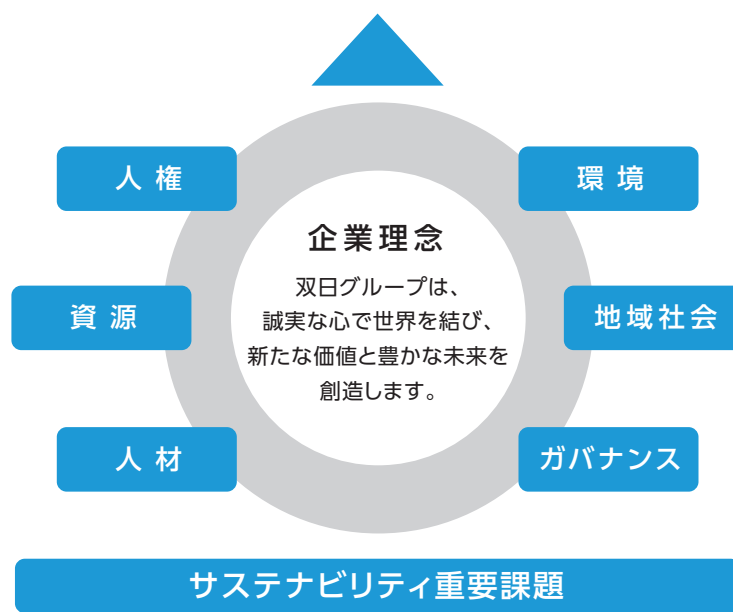
詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/csr/>

双日 サステナビリティ 検索

サステナビリティ チャレンジ

事業を通じた脱炭素社会実現への挑戦と、サプライチェーンを含めた人権尊重への対応により、双日と社会の持続的な成長を目指します。

中計2020は、サステナビリティ チャレンジに向けた準備期間と位置付け、今後10年で低炭素社会の実現に貢献するビジネスの拡大を図るとともに、恒常的に人権尊重の取り組みを拡大する



大阪・名古屋 株主説明会のご案内

大阪と名古屋において株主説明会を開催します。
皆さまのご参加をお待ちしております。

- 会場収容人数の都合上、お申込者多数の場合は抽選とさせていただきます。
- 抽選結果のお知らせは、入場票の発送をもって代えさせていただきます
(入場票は2018年9月上旬発送予定です)。
- 株主説明会会場へのご入場は、当社から発送した入場票をお持ちの株主さま
ご本人限りとさせていただきます。

ご注意	<p>※個人情報保護のため、同封の保護シールのはく離紙をはがし、返信用はがきの個人情報記載欄の上にシールを貼りつけてから、ご投函ください(切手は不要です)。</p> <p>※会場までの交通費は株主さまご本人のご負担となります。</p> <p>※参加申込用はがきにご記入いただいた個人情報は、議決権行使に関するご案内や株主さま向けの活動充実のために使用させていただきます場合がございます。予めご了承のうえ、お申込みください。</p>
-----	---

	大阪株主説明会	名古屋株主説明会
開催日	2018年9月25日(火)	2018年9月26日(水)
時間	午後2時～午後4時	午後2時～午後4時
場所	大阪市内のホテル	名古屋市内のホテル
当社出席者	取締役ほか	
お申込み方法	同封の返信用はがきに必要事項をご記入のうえ、ご投函ください。	
お申込み締め切り	2018年7月11日(水) 必着	

2018年大阪・名古屋 株主説明会に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社

証券代行部 会社説明会専用窓口
株主さまサポートセンター

0120-313-282 (通話料無料)

土日、祝祭日を除く平日
9:00 ~ 17:00

仙台・福岡 株主説明会レポート

詳しくはウェブサイトへ <https://www.sojitz.com/jp/ir/meetings/share/> 双日 株主説明会 検索

当社は、できるだけ多くの株主さまと対話し当社へのご理解を深めていただくために、経営層出席による株主説明会を開催しています。

2017年度は、9月の名古屋市と大阪市での開催(『双2017年冬号』にてご報告)に加えて、12月に仙台市、2018年1月に福岡市で株主説明会を開催しました。



出席者 (福岡)	代表取締役社長	藤本 昌義 (中央)
	代表取締役専務執行役員 CFO	田中 精一 (左)
	環境・産業インフラ本部長	橋本 政和 (右)
	(現エネルギー・社会インフラ本部長)	

株主さまからのご質問と回答の一部をご紹介します。

Q 株価についての考えをお聞かせください

株価を上昇させることは経営の至上命題ととらえています。そのために、利益を積み上げ、企業価値を最大化し、市場の信頼を勝ち得ていきたい。目標株価というものは設定していませんが、現在0.7倍程度(2017年12月時点)のPBR*を1倍以上にしたいと考えています。
※株価純資産倍率とも言われ、株価が割安かどうかを判断する指標。PBR=株価÷1株あたり純資産

Q 双日の強みは何ですか

パートナー企業との関係が当社が一番の強みだと考えています。
例えば、航空機代理店事業を通じてメーカーと信頼関係を築き、新しいビジネスを創出したり、また、2017年に参画したトルコでの総合病院施設運営事業も、ロシアなどで多くのプラント工事にともに取り組んできた同国大手建設会社との信頼関係があってこそ生まれた案件です。

Q AI時代に向けた戦略をどう考えていますか

AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット)といったデジタル革命・新技術によるビジネスモデルの変革に対応していかなくてはならないと考えており、新たな組織*をつくり推進していく、ということを検討しています。

※2018年4月、「ビジネスイノベーション推進室」を新設

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヵ月以内
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-232-711 (通話料無料)
------	---

上場証券取引所	東京証券取引所(証券コード:2768)
公告の方法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.sojitz.com/jp/ *ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をできない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により公告いたします。

株式の状況 (2018年3月31日現在)	
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式総数	1,251,499,501株
株主数	160,526名

配当金お支払いに関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部	0120-232-711 (通話料無料) 土日、祝祭日を除く平日 9:00 ~ 17:00
------------------------	---

会社情報

会社概要 (2018年3月31日現在)	
会社名(英文名)	双日株式会社 (Sojitz Corporation)
設立	2003年4月1日
資本金	160,339百万円
本社所在地	〒100-8691 東京都千代田区千代田二丁目1番1号
電話	03-6871-5000
従業員数	単体:2,343名 連結:17,917名
拠点数	国内 4(支店) 海外 82(現地法人、駐在員事務所等)
ホームページ	https://www.sojitz.com/

役員 (2018年6月19日現在)		
代表取締役会長	佐藤 洋二	(さとう ようじ)
代表取締役副会長	原 大	(はら たかし)
代表取締役社長	藤本 昌義	(ふじもと まさよし)
代表取締役専務執行役員	田中 精一	(たなか せいいち)
	西原 茂	(にしはら しげる)
取締役(非常勤)	内藤 加代子	(ないとう かよこ)
	大塚 紀男	(おおつか のりお)
常勤監査役	濱塚 純一	(はまつか じゅんいち)
	石毛 孝幸	(いしげ たかゆき)
監査役(非常勤)	北田 幹直	(きただ みきなお)
	八木 和則	(やぎ かずのり)
	神林 比洋雄	(かんばんやし ひよお)

将来情報に関する注記

本報告書に記載されている内容は種々の前提に基づいたものであり、将来の計画数値、施策などに関する記載については、不確定な要素を含んだものであることをご理解ください。